

パブリックコメント意見書

パブリックコメント件名 平成30年度予算の編成状況（新規事業）

住 所 我孫子市若松 120-1

氏 名 水田 浩

| 1 | 意見 | <p style="text-align: center;">デジタルガバメント導入計画の作成</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">課名</th> <th style="width: 10%;">事業名</th> <th style="width: 20%;">事業(要求)の全体概要</th> <th style="width: 30%;">平成30年度の主な要求内容(新機分)</th> <th style="width: 20%;">平成30年度の事業費(要求額)</th> <th style="width: 5%;">平の(原額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CIO室</td> <td>デジタルガバメント導入計画の作成</td> <td>デジタル技術の活用による利用者中心サービス、官民協働によるイノベーションの創出。</td> <td>デジタル技術を徹底活用した利用者中心の行政サービス改革。 官民協働を実現するプラットフォーム価値を生み出すITカギナンス。</td> <td>6ヶ月(POCA)。 P:Plan作成:2ヶ月2人。 D:デジタルデータ作成プラットフォーム作成実施:3ヶ月2人。 C+A:成果のチェックと戦略作成1ヶ月:2人。 4000千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small; text-align: center;">※勤続賞、臨時・非常勤・特命員の給与等。 ●債務負担行為設定(第30 課前期)</p> | | | | | 課名 | 事業名 | 事業(要求)の全体概要 | 平成30年度の主な要求内容(新機分) | 平成30年度の事業費(要求額) | 平の(原額) | CIO室 | デジタルガバメント導入計画の作成 | デジタル技術の活用による利用者中心サービス、官民協働によるイノベーションの創出。 | デジタル技術を徹底活用した利用者中心の行政サービス改革。 官民協働を実現するプラットフォーム価値を生み出すITカギナンス。 | 6ヶ月(POCA)。 P:Plan作成:2ヶ月2人。 D:デジタルデータ作成プラットフォーム作成実施:3ヶ月2人。 C+A:成果のチェックと戦略作成1ヶ月:2人。 4000千円 | |
|------|---|---|--|--|--|--------|---------|---------------------|---------------------------|--------------------|--|--------|------|------------------|--|--|--|--|
| | 課名 | 事業名 | 事業(要求)の全体概要 | 平成30年度の主な要求内容(新機分) | 平成30年度の事業費(要求額) | 平の(原額) | | | | | | | | | | | | |
| CIO室 | デジタルガバメント導入計画の作成 | デジタル技術の活用による利用者中心サービス、官民協働によるイノベーションの創出。 | デジタル技術を徹底活用した利用者中心の行政サービス改革。 官民協働を実現するプラットフォーム価値を生み出すITカギナンス。 | 6ヶ月(POCA)。 P:Plan作成:2ヶ月2人。 D:デジタルデータ作成プラットフォーム作成実施:3ヶ月2人。 C+A:成果のチェックと戦略作成1ヶ月:2人。 4000千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 理由 | <p>国はデジタルガバメント推進方針をデジタルガバメント実施計画を作って30年度から実施します、地方自治体もこの方針に沿った全く新しい行政改革が求められます。現在は役所組織内の効率化ですが、新方針は、デジタル技術の徹底活用による利用者中心の行政サービスと、官民協働によるイノベーションの創出を軸に据えます。それに対応して行政サービスは根本的に変えなければなりません。このデジタルガバメント戦略は職員大量退職・社会保障の仕事増大、多様化対策と歳入資源としてのスタートアップの育成も含まれています。また情報セキュリティグループを編成します。この事業に含まれる事業は以下のような事業があります。橋梁定期点検(事78)、台帳システム構築(事114)、都市計画基本図修正・閲覧システム(事117)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 | 意見 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">文書情報管理課</td> <td style="width: 10%;">全行政文書のデジタル化データセット作成</td> <td style="width: 20%;">既存の行政組織の全行政文書のデジタル化を実施する。</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 20%;">デジタルデータ作成プラットフォームを作成方針作成 取り扱うデジタルデータの調査 デジタルデータ作成のプロセス作成 デジタルデータカタログ作成の情報技術検討 デジタルデータ実施体制の検討</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 文書情報管理課 | 全行政文書のデジタル化データセット作成 | 既存の行政組織の全行政文書のデジタル化を実施する。 | | デジタルデータ作成プラットフォームを作成方針作成 取り扱うデジタルデータの調査 デジタルデータ作成のプロセス作成 デジタルデータカタログ作成の情報技術検討 デジタルデータ実施体制の検討 | | | | | | | |
| | 文書情報管理課 | 全行政文書のデジタル化データセット作成 | 既存の行政組織の全行政文書のデジタル化を実施する。 | | デジタルデータ作成プラットフォームを作成方針作成 取り扱うデジタルデータの調査 デジタルデータ作成のプロセス作成 デジタルデータカタログ作成の情報技術検討 デジタルデータ実施体制の検討 | | | | | | | | | | | | | |
| 理由 | <p>国はオープンデータ基本指針を策定して、オープンデータサイトを強化します。千葉県もオープンデータサイトを作ってオープンデータを公開しています。自治体では柏市のオープンデータサイト、流山市のオープンデータサイト、千葉市のオープンデータサイトが実施しています。オープンデータの意義は国民参加・官民協働の推進、行政の高度化・効率化、透明性・信頼の向上であります。オープンデータの実施は新しい行政改革の基盤です。オープンデータは行政文書をデジタル化して、利用できるデータセットを作成し、公共データは国民共有の財産であるとの認識に立って公開します。この事業に含まれる事業は以下のような事業があります。下水道台帳電子データ化(事100)、長寿命化計画(事136)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | |
|----|---|--|--|-------------|--|
| 3 | 意見 | <table border="1"> <tr> <td>12市民課</td> <td>総合窓口の運用業務</td> <td>市民課と各行政サービスセンターにおいて、事務の効率化を図り、市民の利便性を向上させる。30年度は、湖北台行政サービスセンターの老朽化したトイレを改修する。旧湖北行政サービスセンターの解体について検討する。 職員の大量退職、住民の大量退職に対応するためにAIの使用体制を構築する。</td> </tr> </table> | 12市民課 | 総合窓口の運用業務 | 市民課と各行政サービスセンターにおいて、事務の効率化を図り、市民の利便性を向上させる。30年度は、湖北台行政サービスセンターの老朽化したトイレを改修する。旧湖北行政サービスセンターの解体について検討する。 職員の大量退職、住民の大量退職に対応するためにAIの使用体制を構築する。 |
| | 12市民課 | 総合窓口の運用業務 | 市民課と各行政サービスセンターにおいて、事務の効率化を図り、市民の利便性を向上させる。30年度は、湖北台行政サービスセンターの老朽化したトイレを改修する。旧湖北行政サービスセンターの解体について検討する。 職員の大量退職、住民の大量退職に対応するためにAIの使用体制を構築する。 | | |
| 理由 | AIはあらゆる行政業務に対応できるようになります。AIを窓口業務に使えると、すべての行政サービスの事例を記憶し、住民1人1人に最適のサービスを提供できるようになります。そして、全業務にAIを使う体制が出来てきます。 | | | | |
| 4 | 意見 | <table border="1"> <tr> <td>20社会福祉課</td> <td>健康福祉総合計画の策定</td> <td>高齢・子ども・障害、健康の取り組みの方向性を明らかにし、地域住民、社会福祉関係者、行政などが相互連携・協力し、安心とゆとりの健康福祉の実現に向け、総合的に推進する。30年度は、健康福祉総合計画を策定するための準備を行う。 マイナンバーを本格化し、情報の共有化を図る。</td> </tr> </table> | 20社会福祉課 | 健康福祉総合計画の策定 | 高齢・子ども・障害、健康の取り組みの方向性を明らかにし、地域住民、社会福祉関係者、行政などが相互連携・協力し、安心とゆとりの健康福祉の実現に向け、総合的に推進する。30年度は、健康福祉総合計画を策定するための準備を行う。 マイナンバーを本格化し、情報の共有化を図る。 |
| | 20社会福祉課 | 健康福祉総合計画の策定 | 高齢・子ども・障害、健康の取り組みの方向性を明らかにし、地域住民、社会福祉関係者、行政などが相互連携・協力し、安心とゆとりの健康福祉の実現に向け、総合的に推進する。30年度は、健康福祉総合計画を策定するための準備を行う。 マイナンバーを本格化し、情報の共有化を図る。 | | |
| 理由 | すべての公共データは位置情報とマイナンバーを基盤として情報が共有化されます。今年から社会保障・税番号(マイナンバー)制度が本格的に実施されます。マイナンバーの利用は福祉総合計画の基本であり、他の行政情報の共有化の駆動力となります。 | | | | |
| 5 | 意見 | パブリックコメント実施方法を根本的に見直すべきです。 | | | |
| | 理由 | 30年度予算編成方針で「新規事業の採択にあたっては、その過程の公開とパブリックコメントを実施し、より多くの市民の意見を予算に反映させます」とあります。現在の予算案のパブリックコメントは本当に住民にパブリックコメントを求めているとは思えません。これだけの資料でコメントできるのは担当部か企画財務部の人達だけです。なぜ新規事業が必要になったのか、第3次総合計画、第3次基本計画、第8期実施計画、第8期実施計画策定方針との関連の説明が必要です。せめて平成30年度当初予算(案)パブリックコメント 事業説明書程度の資料が必要です。形式的にパブリックコメントを求めているとしか思えません。より多くの市民の意見を聞いたら SNS で聞いてください。 | | | |